

2022年度第3四半期 決算説明資料

2023年1月31日

みずほ証券

MIZUHO

目次

■ 四半期決算ハイライト（米国拠点合算ベース）	P. 2
■ 連結決算ハイライト	P. 3
■ 事業部門別概要（米国拠点合算ベース）	P. 4
✓ グローバル投資銀行	P. 5
✓ リテール・事業法人	P. 6
■ 海外拠点別経常利益	P. 7
■ 2022年度3Qトピックス	P. 8

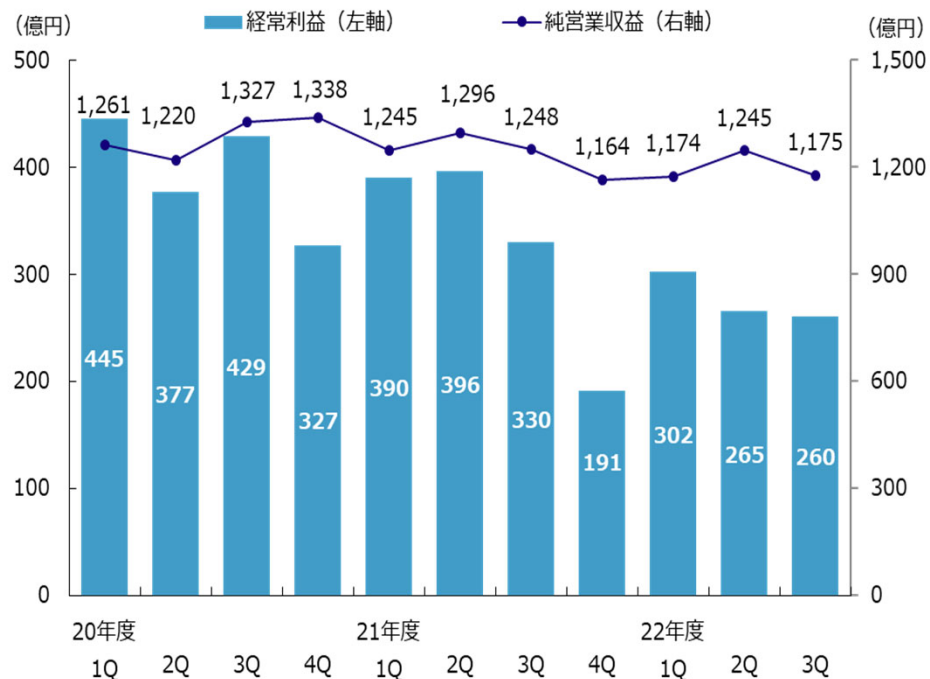
Appendix

■ 連結決算：受入手数料及び販売費・一般管理費の内訳	P. 10
■ バランスシートの状況	P. 11
■ 単体データ	
✓ P/L推移	P. 12
✓ 商品販売、口座数	P. 13
✓ マーケットシェア、預かり資産	P. 14
■ 従業員数、拠点数	P. 15

* 本資料は、2022年度第3四半期の当社の業績等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は2023年1月31日現在のデータに基づいて作成されております。本資料には資料作成時点の当社の見解を記載しており、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、今後予告なしに変更されることがあります。

四半期決算ハイライト（米国拠点合算ベース*）

経営成績（合算ベース）



外部環境

- プライマリー市場は、不透明な市場環境を背景に、投資家のリスク回避姿勢が継続し、株式発行量は停滞
- セカンダリー市場は、各国金融政策の動向を受け、金利ボラティリティは上昇、株価は不安定な状況が継続

経営成績

- 3Qは、内外FICCが全社収益を下支えし、前四半期比同水準で着地
- 内外FICCは、金利ボラティリティが高まる中、顧客フローを着実に捕捉し、好調を維持
- 投資銀行は、株式発行市場が冷え込む中、国内DCMやM&Aで収益化
- リテールは、お客さまの投資マインドが乏しい状況が続き苦戦

経営成績（単位：億円） （合算ベース）	22年度		前四半期 増減率	21年度	22年度	前年同期 増減率
	2Q	3Q		3Q累計	3Q累計	
純営業収益	1,245	1,175	▲ 6%	3,791	3,594	▲ 5%
経常利益	265	260	▲ 2%	1,117	829	▲ 26%

3Q累計は、内外のFICCが好調に推移するも、投資銀行・リテールが苦戦し、前年同期比で減益

- 内外のFICCは、金利上昇に伴う顧客フローを着実に捉え、増益
- 投資銀行・リテールは、軟調な内外の発行市場や株価を背景に苦戦

* 合算ベースには、連結損益計算書の純営業収益および経常利益に連結対象会社でない米国みずほ証券等の米国拠点の純営業収益および経常利益（社内管理ベース）を単純合算しております。

連結決算ハイライト

<財務会計>

- 国内外FICCが好調に推移するも、投資銀行、リテールが苦戦し、経常利益は前年同期比77.8%減の141億円
- 2Qを中心に、新リテール基幹システムへの移行関連費用による特別損失が発生した結果、税金等調整前純利益は前年同期比88.9%減の67億円
- 6月のみずほFGの完全子会社化*1に伴い、繰延税金資産の回収可能性を見直した事等により、税金費用のマイナスが発生した結果、親会社株主に帰属する純利益は前年同期比68.8%減の164億円

経営成績（単位：億円）	22年度		QoQ (c)	21年度 3Q累計 (d)	22年度 3Q累計 (e)	YoY (f)
	2Q (a)	3Q (b)				
受入手数料	397	399	+0.6%	1,630	1,157	▲ 29.0%
トレーディング損益	235	225	▲ 4.1%	845	694	▲ 17.9%
営業有価証券等損益	0	15	3016.0%	▲ 2	27	—
金融収支	93	28	▲ 69.4%	171	168	▲ 1.9%
純営業収益	726	669	▲ 7.9%	2,645	2,047	▲ 22.6%
販売費・一般管理費	659	638	▲ 3.3%	2,012	1,903	▲ 5.4%
営業利益	67	31	▲ 53.5%	632	144	▲ 77.2%
経常利益(A)	70	22	▲ 68.7%	638	141	▲ 77.8%
税金等調整前純利益	4	33	+607.7%	610	67	▲ 88.9%
親会社株主に帰属する純利益	9	32	+242.8%	525	164	▲ 68.8%
米国拠点合算ベース*2						
米国みずほ証券 経常利益(B)	195	238	+22.2%	478	687	+43.7%
経常利益合計(A+B)	265	260	▲ 1.9%	1,117	829	▲ 25.8%

*1: みずほFGは、農林中央金庫が保有する全ての当社の普通株式について、2022年6月1日付で株式譲渡を通じて取得しております。これにより、当社は、同日付でみずほFGの完全子会社になっております。
また、当社は、同日付でみずほFGのグループ通算制度に加入しております。

*2: 合算ベースには、連結損益計算書の経常利益に連結対象会社でない米国みずほ証券等の米国拠点の経常利益（社内管理ベース）を単純合算しております。

事業部門別概要（米国拠点合算ベース*）

		(億円)								
		21年度		22年度			QoQ (f) = (e) - (d)	21年度		YoY (i) = (h) - (g)
		3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		3Q累計	3Q累計	
		(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(g)	(h)	(i)	
グローバル投資銀行	CIC									
純営業収益	GCC	288	279	162	206	170	▲ 36	814	539	▲ 274
販売費・一般管理費		152	179	130	161	128	▲ 33	430	420	▲ 9
経常利益		136	100	31	45	41	▲ 3	383	118	▲ 264
グローバル・マーケット	GMC									
純営業収益		538	602	741	776	696	▲ 80	1,716	2,213	+496
販売費・一般管理費		441	512	494	525	469	▲ 56	1,283	1,488	+205
経常利益		96	90	246	250	226	▲ 23	433	724	+291
リテール・事業法人	RBC									
純営業収益		430	334	292	291	278	▲ 12	1,305	862	▲ 442
販売費・一般管理費		298	272	265	276	271	▲ 4	918	814	▲ 103
経常利益		132	62	27	14	6	▲ 7	387	48	▲ 338
純営業収益		1,248	1,164	1,174	1,245	1,175	▲ 70	3,791	3,594	▲ 196
経常利益		330	191	302	265	260	▲ 4	1,117	829	▲ 287

- 国内は、株式発行市場が冷え込む中、DCMやM&Aを中心に着実に案件収益化
- 海外は、各国ともに不安定な金利動向を背景に発行体のアクティビティは弱く、低調に推移
- FICCは、各国金融施策の動向を背景とした金利ボラティリティの上昇を捉え、内外で好調が継続
- エクイティは、不安定な内外株価を受けリテールを中心に顧客フローは減少し、内外ともに低調に推移
- 不透明な市場環境により、お客さまの投資マインドの回復には至らず、苦戦が継続
- お客さまニーズを捉えたコンサルティングを継続し、資産導入ならびに株投の純増トレンドを維持

- CIC** : 大企業・金融・公共法人カンパニー
- GCC** : グローバルコーポレートカンパニー
- GMC** : グローバルマーケットカンパニー
- RBC** : リテール・事業法人カンパニー

* 合算ベースには、連結損益計算書の純営業収益および経常利益に連結対象会社でない米国みずほ証券等の米国拠点の純営業収益および経常利益（社内管理ベース）を単純合算しております。

事業部門別概要 ～グローバル投資銀行

主要リーゲテーブル (2022/4/1-2022/12/31)

国内公募債総合*1

順位	会社名	引受金額 (億円)	シェア (%)
1	みずほ証券	33,298	24.4
2	野村證券	31,821	23.3
3	大和証券	29,508	21.6
4	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	21,091	15.5
5	SMBC日興証券	8,328	6.1

M&A公表案件*3

順位	会社名	件数 (件)	取引金額 (億円)
1	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	29	24,620
2	野村證券	64	18,949
3	三井住友フィナンシャルグループ	79	17,475
4	JPモルガン	13	16,478
8	みずほフィナンシャルグループ	85	10,215

SDGs債*1

順位	会社名	引受金額 (億円)	シェア (%)
1	みずほ証券	9,243	25.7
2	大和証券	9,053	25.2
3	野村證券	8,234	22.9
4	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	6,374	17.7
5	SMBC日興証券	1,441	4.0

内外エクイティ総合*2

順位	会社名	取引金額 (億円)	シェア (%)
1	野村ホールディングス	2,411	29.7
2	三井住友フィナンシャルグループ	1,691	20.8
3	大和証券グループ本社	1,326	16.3
4	モルガン・スタンレー	815	10.0
5	みずほフィナンシャルグループ	714	8.8

総合ABS主幹事(確定前)*4

順位	会社名	件数 (件)	取引金額 (億円)
1	みずほフィナンシャルグループ	114	8,043
2	野村ホールディングス	11	2,982
3	モルガン・スタンレー	9	2,727
4	大和証券グループ本社	9	2,422
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	19	2,210

事業会社劣後債*1

順位	会社名	引受金額 (億円)	シェア (%)
1	みずほ証券	3,646	62.6
2	野村證券	886	15.2
3	大和証券	691	11.9
4	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	484	8.3
5	ゴールドマン・サックス	50	0.9

*1: 引受金額ベース、条件決定日ベース 自社債、証券化を除く(事業会社劣後債はユーティリティ含む) 出所) Capital Eyeの情報を基に、みずほ証券にて作成
 *2: ブックランナーベース、条件決定日ベース 新規公開株式、既公開株式、転換社債型新株予約権付社債の合算(REIT含む) 出所) Refinitivの情報を基に、みずほ証券にて作成
 *3: 取引金額ベース、日本企業関連、不動産案件除く(出所) Refinitivの情報を基に、みずほ証券にて作成
 *4: 取引金額ベース、払込日ベース 出所) 2023/1/19 9:00時点のRefinitivの情報を基に、みずほ証券にて作成(確定値公表前)

主な案件 (22年度 3Q)

DCM

- 国内
 - サステナビリティボンド
 - JR西日本、KDDI、東京工業大学
 - サステナビリティ・リンク・ボンド
 - 資生堂
 - グリーンボンド
 - 長野県、四国電力、森ビル(劣後)
 - トランジションボンド
 - 北陸電力、西部ガスHD、東京瓦斯(劣後)
 - ブルーボンド
 - マルハニチロ
- ソーシャルボンド
 - 西日本高速道路、阪神高速道路、東日本高速道路
- 事業債
 - ヒューリック(劣後)、JERA(劣後)、芙蓉総合リース(劣後)、JR東日本、損害保険ジャパン、アステラス製薬
- 電力債
 - 東京電力PG、沖縄電力(劣後)
- 個人債
 - ソフトバンクグループ、日本ハム(サステナビリティ)、楽天カード

ECM

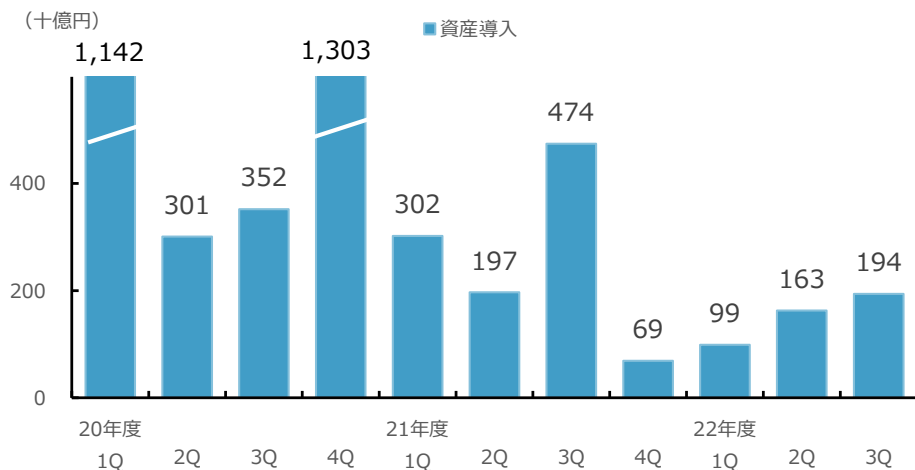
- 国内
 - IPO
 - SBIリーシングサービス、FCE HD、property technologies、ダイワ通信、ELEMENTS、スマサポ
 - REIT・INFRA/FO
 - ケネディクス商業リート、GLP、スタートアッププロシード、ジャパン・インフラファンド、SOSiLA物流リート、日本プロロジスリート、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト
- 海外
 - Mobileye Global、Iberdrola Finanzas

M&A・その他アドバイザー

- 国内
 - 古河電気工業が保有する東京特殊電線の株式のTTCホールディングスへの売却
 - JX金属による公開買付けを用いたタツタ電線の完全子会社化
- 海外
 - 東京電力リニューアブルパワーによるFlotation Energy(英国)の買収

事業部門別概要 ～リテール・事業法人

資産導入



第3四半期の概況

資産導入

－ 1,940億円の流入超過。2013年度1Q*¹以降、流入超過が継続

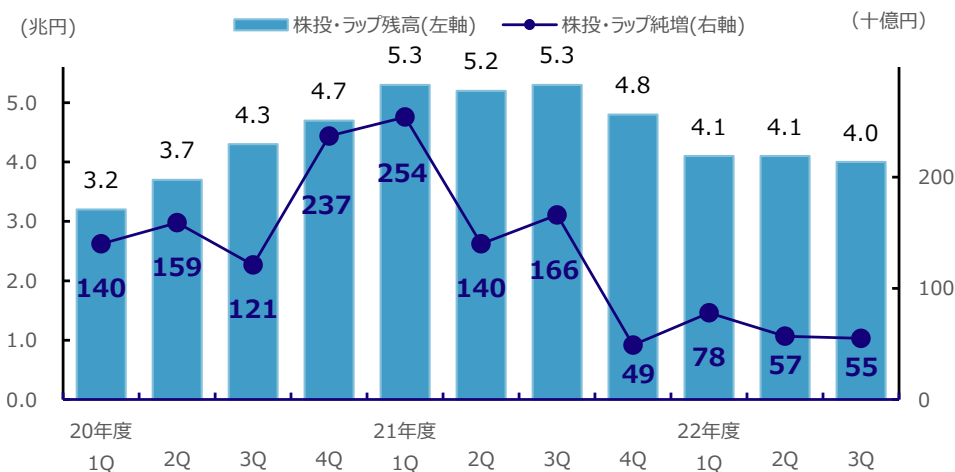
公募株式投資信託・ラップ

－ 「長期・分散・継続」を軸とした総合資産コンサルティングの継続により、公募株式投資信託・ラップ純増は551億円の流入超過となり、2019年度1Q以降、流入超過が継続

安定収益比率*²

20年度				21年度				22年度		
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
18%	21%	24%	23%	27%	30%	32%	30%	29%	27%	27%

公募株式投資信託・ラップ[°] 残高・純増額



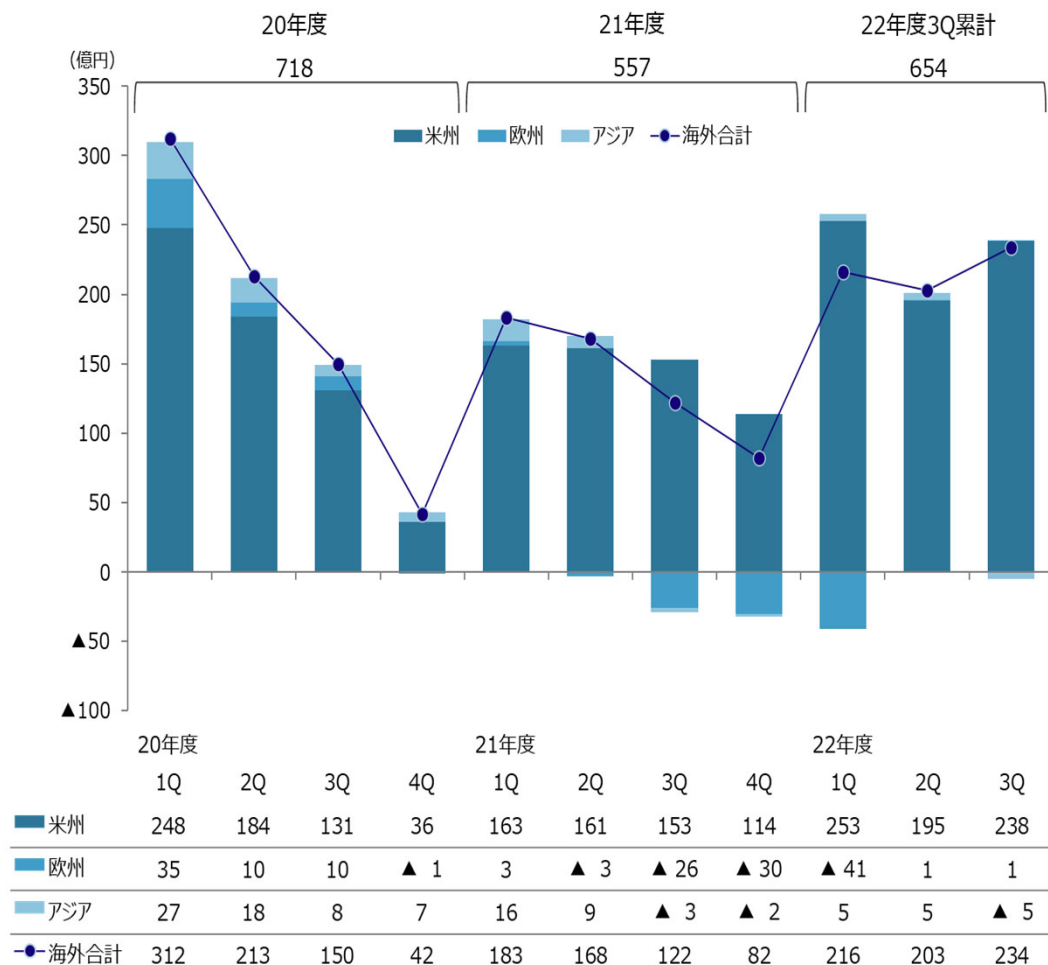
お客さまサービスに係る外部評価取得

- － 「コンタクトセンター・アワード*³」 3年連続最優秀賞受賞
2022年度ストラテジー部門にて最優秀賞を受賞
- － 「COPC® CX規格CSP版*⁴」の認証 6年連続取得

*1: みずほインベスターズ証券と合併し、現在の業容となった2013年度以降で集計 *2: 安定収益比率は、リテール・事業法人部門の安定収益（投資信託代行手数料・保険代行手数料・ファンドラップ関連収益）÷経費より算出
*3: 『コンタクトセンター・アワード』は、2004年に始まった、業界専門誌「月刊コールセンタージャパン」を発行する株式会社リックテレコム主催の取組み（審査はオペレーション部門・ピープル部門・ストラテジー部門・テクノロジー部門の4部門）
*4: コンタクトセンター業務において、高いお客さま満足度と品質を実現するためのグローバル基準の品質保証規格

海外拠点別経常利益*

海外拠点別経常利益



第3四半期の概況

米州

- 投資銀行は、発行市場の停滞を背景に、低調に推移
- FICCは、金利ボラティリティが上昇する中、顧客フローを着実に捉え、現物・デリバティブともに好調が継続

欧州

- 景気後退懸念等を背景に金利が不安定に推移する中、FICCでは適切なポジション運営が奏功し、黒字を堅持

アジア

- 起債市場の停滞や中国の地政学リスクに伴う市況悪化を受け、苦戦

* 内部取引控除前の社内管理ベースの計数となっております。なお、米州の経常利益は、連結対象会社でない米国みずほ証券等の米国拠点の計数となっております。

2022年度3Qトピックス

楽天証券との協業（2022年10月7日プレスリリース）の進捗状況について

両グループの個人のお客さまに対するサービスの相互紹介

- 楽天証券のお客さまに対するみずほ証券サービスの紹介
 - ・ 2023年度上期のサービス提供開始を目指し、両社間で検討を推進中（コンセプト）
 - 対人相談ニーズを有する資産運用期から承継期の楽天証券のお客さまの選択肢の一つとして、みずほ証券がゴールベースの考え方に基づく「総合資産コンサルティングサービス」を提供
 - 〈みずほ〉の証券以外のソリューションもお客さまニーズに応じて提供
- 〈みずほ〉のお客さまに対する楽天証券サービスの紹介
 - ・ みずほ銀行と楽天証券との間でのオンライン金融商品仲介サービス等の開始に向け、検討を推進中

サービスの相互紹介のコンセプト



みずほ証券から楽天証券への商品提供

- DCM/IPO分野の引受業務において連携関係構築

協業開始後のDCM/IPO分野での両社参画案件

DCM

4件（811億円）

IPO

2件（約9億円）

その他各分野における協業施策の実施・検討状況

- 実施済・実施予定施策
 - ・ みずほ証券によるIFA事業者向け新春株式セミナーの開催（2023年1月）
 - ・ 楽天証券の投資情報メディア「トウシル」YouTubeへの「みずほ証券公式YouTubeチャンネル」動画コンテンツの掲載（2023年3月予定）
- 検討中施策
 - ・ 公開買付代理人業務における連携
 - みずほ証券が公開買付代理人を務める公開買付け案件における、楽天証券の復代理人登用に向けた検討を推進中
 - ・ IR連携
 - 〈みずほ〉のお客さま（発行企業）に対して、楽天証券の個人投資家向けIRサービスを提供する形での連携余地を検討
 - ・ リサーチ連携
 - 楽天証券のお客さまに向けた、みずほ証券投資情報の提供を検討

Appendix

連結決算：受入手数料及び販売費・一般管理費の内訳

受入手数料	21年度				22年度				YoY	
	1Q	2Q	3Q	3Q累計	1Q	2Q	3Q	QoQ		3Q累計
	(億円)									
株券	126	165	197	488	92	103	104	+0	300	▲ 188
委託手数料	72	78	84	235	71	69	64	▲ 5	206	▲ 28
引受・売出手数料*1	34	49	80	164	6	16	26	+9	49	▲ 115
募集・売出手数料*2	7	21	14	43	1	5	1	▲ 4	7	▲ 35
その他の受入手数料	11	15	17	44	12	12	12	+0	37	▲ 7
債券	123	118	102	344	71	68	95	+27	235	▲ 108
委託手数料	2	3	2	8	2	2	1	▲ 0	7	▲ 1
引受・売出手数料*1	70	81	60	212	45	48	64	+16	158	▲ 53
募集・売出手数料*2	36	26	27	90	13	11	16	+5	40	▲ 49
その他の受入手数料	14	6	12	33	10	6	12	+6	29	▲ 4
投資信託	214	158	181	554	132	117	107	▲ 10	357	▲ 197
委託手数料	1	1	1	3	1	1	1	▲ 0	3	▲ 0
募集・売出手数料*2	136	74	96	307	65	49	42	▲ 7	156	▲ 150
代行手数料	77	82	83	243	65	67	64	▲ 2	196	▲ 46
その他	68	84	88	242	64	107	91	▲ 15	263	+20
保険販売等手数料	0	0	0	1	1	1	2	+0	5	+3
ラップ口座手数料	7	7	9	24	9	9	9	▲ 0	29	+5
M&A関連手数料	21	30	25	78	15	26	34	+8	76	▲ 1
ストリート・ファイナ関連手数料	21	28	28	78	17	42	19	▲ 23	79	+0
コンサルタント手数料	5	5	6	17	6	5	6	+0	17	+0
その他の受入手数料	12	11	18	42	14	21	19	▲ 1	55	+12
受入手数料合計	533	527	570	1,630	360	397	399	+2	1,157	▲ 473
	(億円)									
販売費・一般管理費	21年度				22年度				YoY	
	1Q	2Q	3Q	3Q累計	1Q	2Q	3Q	QoQ		3Q累計
(億円)										
取引関係費	108	133	112	354	107	114	105	▲ 8	328	▲ 26
人件費	307	323	322	952	265	301	279	▲ 21	846	▲ 106
不動産関係費	66	59	67	193	73	85	89	+4	249	+55
事務費	74	79	84	238	80	76	76	+0	233	▲ 5
減価償却費	68	66	65	200	53	64	63	▲ 1	181	▲ 19
その他	24	22	26	72	25	17	22	+5	64	▲ 7
販売費・一般管理費合計	648	685	677	2,012	605	659	638	▲ 21	1,903	▲ 108

* 1: 「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は「引受・売出手数料」と表記しております。

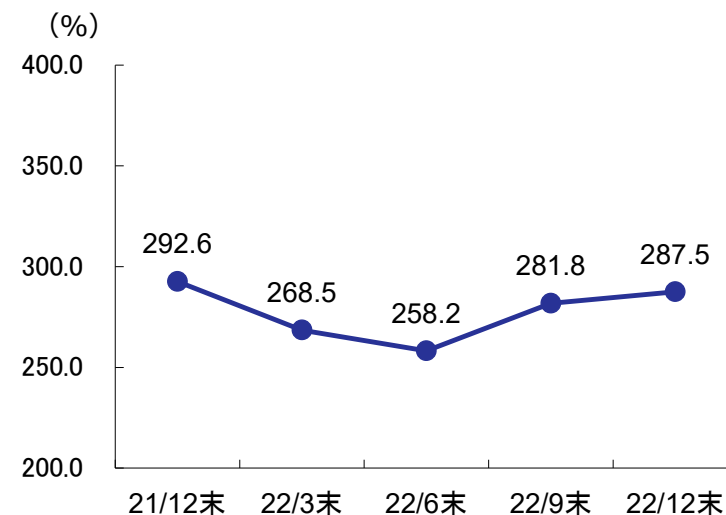
* 2: 「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は「募集・売出手数料」と表記しております。

バランスシート(連結)

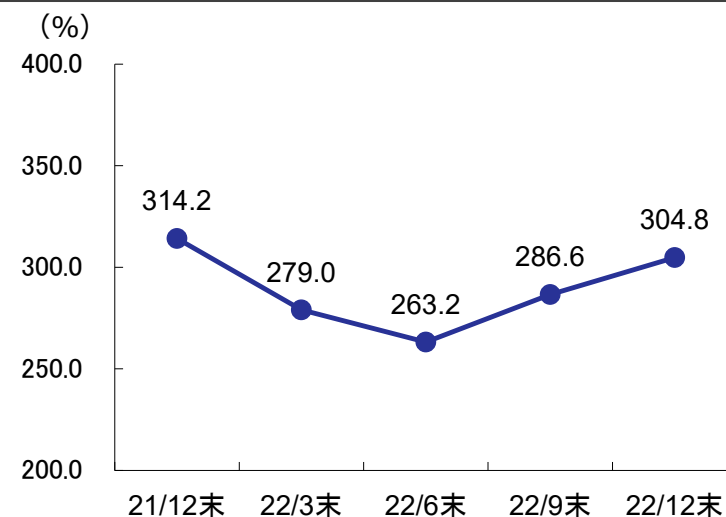
バランスシート(連結)

	2022年		2022年	
	9月末	12月末	9月末	12月末
	(億円)			
資産の部				
流動資産	230,329	231,037	211,625	213,287
現金・預金	6,424	9,239	122,848	138,074
トレーディング商品	138,916	143,440	60,067	43,344
営業有価証券等	936	918	6,785	9,443
有価証券担保貸付金	66,940	61,810	4,780	4,740
固定資産	2,420	3,200	15,333	14,421
有形固定資産	270	265	8,652	7,633
無形固定資産	883	863	6,364	6,475
投資その他の資産	1,267	2,070		
うち投資有価証券	487	1,260		
負債の部				
流動負債				
トレーディング商品				
有価証券担保借入金				
短期借入金				
CP				
固定負債				
社債				
長期借入金				
負債合計			226,990	227,740
純資産の部				
株主資本			5,790	6,623
その他の包括利益累計額			▲ 85	▲ 174
非支配株主持分			54	49
純資産合計			5,759	6,497
負債純資産合計			232,750	234,238
資産合計	232,750	234,238		

自己資本規制比率(連結)



自己資本規制比率(単体)



単体データ (P/L推移)

(百万円)

	21年度					22年度			
	1Q-4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q-3Q	1Q	2Q	3Q
営業収益	380,505	92,363	109,617	92,323	86,200	270,648	81,977	103,549	85,121
受入手数料	183,633	46,903	45,337	51,291	40,101	104,076	32,563	34,991	36,522
委託手数料	26,300	6,132	6,793	7,242	6,132	17,509	5,988	5,886	5,634
株券	25,660	5,979	6,644	7,083	5,952	17,042	5,817	5,736	5,488
債券	97	17	25	28	26	93	28	27	37
引受・売出手数料*	38,562	9,066	10,426	12,570	6,499	19,313	4,813	5,653	8,846
株券	15,804	3,008	4,077	6,576	2,142	4,343	666	1,151	2,526
債券	22,425	5,929	6,278	5,971	4,246	14,742	4,067	4,377	6,297
募集・売出手数料*	41,710	14,261	8,089	10,742	8,616	17,696	7,169	5,483	5,044
投資信託	38,453	13,640	7,466	9,645	7,701	15,696	6,533	4,950	4,211
その他の受入手数料	77,058	17,442	20,028	20,736	18,851	49,556	14,591	17,967	16,997
投資信託	31,333	7,710	8,283	8,338	7,001	19,697	6,539	6,724	6,433
その他 (株券、債券除く)	27,977	5,656	7,146	6,996	8,177	20,360	4,760	8,493	7,106
トレーディング損益	123,761	31,969	41,717	29,680	20,394	70,419	26,704	23,029	20,685
株券等	66,577	4,188	20,494	27,732	14,162	3,991	▲ 1,518	11,884	▲ 6,374
債券等・その他	57,183	27,781	21,222	1,948	6,232	66,428	28,222	11,145	27,060
営業有価証券等損益	▲ 2,831	22	▲ 1,782	▲ 306	▲ 765	1,344	431	498	414
金融収益	75,942	13,468	24,346	11,657	26,470	94,807	22,278	45,030	27,499
金融費用	53,612	8,981	19,099	8,746	16,785	82,787	18,521	36,960	27,304
純営業収益	326,892	83,382	90,518	83,577	69,414	187,861	63,455	66,588	57,817
販売費・一般管理費	251,967	62,203	67,340	63,899	58,523	169,598	55,118	58,947	55,532
営業利益	74,924	21,179	23,177	19,677	10,890	18,262	8,337	7,641	2,284
営業外収益	3,437	1,271	361	1,067	737	2,120	864	502	754
営業外費用	506	3	416	20	66	101	35	36	30
経常利益	77,855	22,447	23,122	20,724	11,561	20,282	9,165	8,107	3,008
特別利益	3,738	30	697	340	2,670	4,088	61	240	3,786
特別損失	10,627	972	1,318	1,522	6,814	11,771	2,275	6,895	2,600
純利益	60,459	17,081	18,579	20,005	4,792	22,229	16,302	2,204	3,722

* 「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は「引受・売出手数料」、「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は「募集・売出手数料」と表記しております。

単体データ（商品販売、口座数）

（十億円）

	21年度				22年度		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
株式引受・売出版売額*	45	57	241	15	5	12	32
外国債券販売額*	238	307	211	214	179	226	151
国内債券販売額*	215	217	123	211	226	125	251
株式投信販売額*	497	271	347	271	232	166	152

（千口座）

	21/6末	21/9末	21/12末	22/3末	22/6末	22/9末	22/12末
	証券総合口座数	1,844	1,854	1,856	1,861	1,864	1,800
うちみずほ証券ネット倶楽部口座数	1,356	1,364	1,371	1,377	1,380	1,380	1,389
新規登録口座数（リテール・事業法人部門）	19	18	18	14	15	14	19
NISA口座開設数	353	353	352	277	276	277	277

	21年度				22年度		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
みずほ証券ネット倶楽部件数比率（株式）	66.4%	66.4%	67.1%	67.1%	67.0%	62.5%	62.0%
みずほ証券ネット倶楽部金額比率（株式）	28.1%	30.3%	31.3%	28.5%	28.1%	29.2%	32.4%

* 「株式引受・売出版売額」、「外国債券販売額」、「国内債券販売額」、「株式投信販売額」はリテール・事業法人部門の計数を記載しております。

単体データ（マーケットシェア、預かり資産）

(十億円)

		21年度				22年度		
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
株券売買高（金額）	合計	11,537	14,140	15,165	13,938	17,412	15,341	18,783
	自己	4,523	6,912	6,983	5,723	7,669	6,900	7,827
	委託	7,014	7,228	8,181	8,215	9,742	8,440	10,956
東証売買代金シェア		2.68%	2.91%	2.89%	2.77%	3.63%	3.46%	3.89%
引受高（金額）	株券	54	80	254	28	6	16	42
	債券	1,822	1,710	1,869	1,330	1,703	1,676	2,064
募集・売出取扱高（金額）	株券	69	116	278	99	26	34	69
	債券	1,492	1,137	1,178	1,081	1,268	1,233	1,483
	投信	1,757	1,507	1,670	1,350	1,284	1,106	1,063

(十億円)

		21/6末	21/9末	21/12末	22/3末	22/6末	22/9末	22/12末
全社預かり資産		52,441	53,996	53,998	51,469	48,520	47,403	47,860
	株式	29,791	31,407	31,418	29,429	27,399	27,671	28,273
	債券	14,007	14,076	13,951	13,855	13,801	12,709	12,733
	投信	7,849	7,721	7,883	7,342	6,602	6,395	6,228
	その他	792	791	744	841	716	626	624
リテール・事業法人部門預かり資産		47,226	48,633	47,269	46,487	43,970	44,094	44,587
	株式	26,703	28,140	26,793	26,689	24,810	25,108	25,731
	債券	12,579	12,651	12,479	12,296	12,502	12,451	12,456
	投信	7,662	7,540	7,699	7,162	6,406	6,270	6,126
資産導入額（リテール・事業法人部門）		302	197	474	69	99	163	194

従業員数、拠点数

	(名、拠点)						
	21/6末	21/9末	21/12末	22/3末	22/6末	22/9末	22/12末
連結従業員数	9,518	9,486	9,422	9,106	9,257	9,217	9,160
みずほ証券単体	7,427	7,336	7,233	7,094	7,221	7,096	6,985
その他国内会社	283	275	273	268	264	258	262
海外現地法人	1,808	1,875	1,916	1,744	1,772	1,863	1,913
拠点数	247	247	242	240	240	240	239
国内	237	237	232	230	230	230	229
海外（駐在員事務所＋現地法人）	10	10	10	10	10	10	10

* 従業員数および拠点数には米国みずほ証券（21/6末：989名、21/9末：1,047名、21/12末：1,079名、22/3末：926名、22/6末：925名、22/9末：1,011名、22/12末：1,032名）も含まれております。